社会資本総合整備計画　　社会資本整備総合交付金

平成30年01月10日

計画の名称	紀美野町地域住宅整備計画（第２期）		
計画の期間	平成３０年度　～　平成３４年度　(5年間)	重点配分対象の該当	
交付対象	紀美野町		
計画の目標	町営住宅の建替え及び長寿命化改修を行う事で、建物の耐久性を向上し、入居者の居住性及び安全性の向上を図る。		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	691	A	673	B	0	C	18	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	2.6	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		Ｈ３０		Ｈ３４
1	計画期間内での公営住宅整備率			
	計画期間内で整備する公営住宅の整備戸数 （公営住宅整備戸数）／（公営住宅整備予定戸数）　（%）	0%	%	100%
2	長寿命化改善率			
	長寿命化計画に基づく長寿命化修繕を実施した割合 （長寿命化計画に基づく長寿命化実施戸数）／（長寿命化計画に長寿命化実施を位置づけた戸数）　（%）	48%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－

案件番号：　0000005157

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H30	H31	H32	H33	H34	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	紀美野町	直接	紀美野町	－	－	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等整備事業	紀美野町	■	■	■			610		策定済
	A15-002	住宅	一般	紀美野町	直接	紀美野町	－	－	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業	紀美野町		■	■	■	■	63		策定済
											小計						673		
											合計						673		

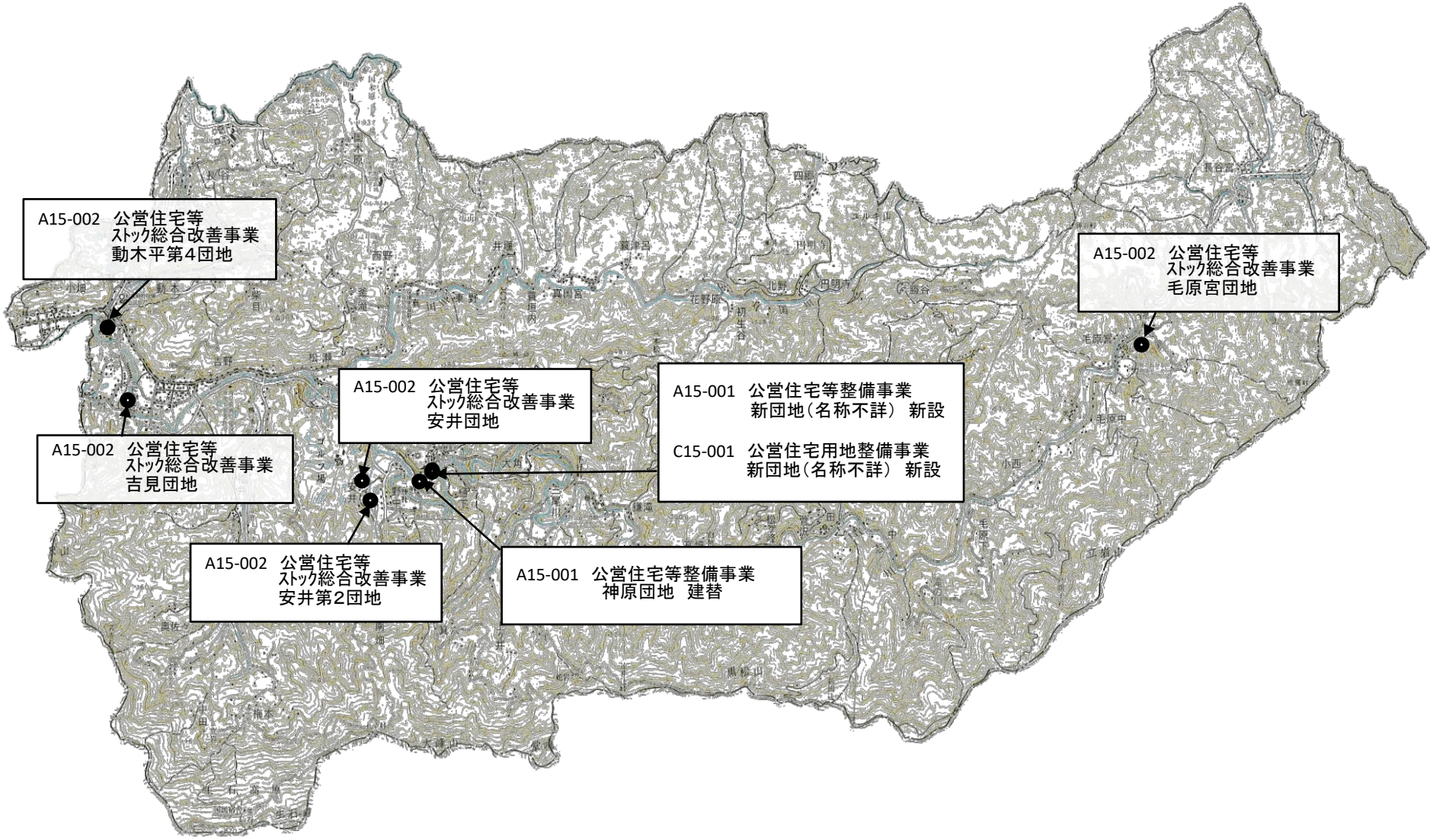
案件番号： 0000005157

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） H30	H31	H32	H33	H34	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	紀美野町	直接	紀美野町	－	－	地域住宅計画に関連する事業	公営住宅用地整備事業	紀美野町		■				18		策定済
		A15-001　一体的に公営住宅整備事業を実施することで居住の確保を図る。																	
											小計						18		
											合計						18		

案件番号： 0000005157

計画の名称	1　紀美野町地域住宅整備計画（第２期）		
計画の期間	平成３０年度　～　平成３４年度　（5年間）	交付対象	紀美野町



交付金の執行状況

（単位:百万円）

	H30	R1	R2	R3	R4
配分額(a)	113				
計画別流用 増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	113				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	113				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h=c+d-e-f)	0				
未契約繰越＋不用率 (h=(g+h)/(c+d))					
未契約繰越＋不用率が10%を越えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 紀美野町地域住宅整備計画（第２期）

事　前　評　価	チェック欄
I.　目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I.　目標の妥当性	
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I.　目標の妥当性	
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I.　目標の妥当性	
★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I.　目標の妥当性	
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I.　目標の妥当性	
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	
II.　計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II.　計画の効果・効率性	
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II.　計画の効果・効率性	
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	
II.　計画の効果・効率性	
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II.　計画の効果・効率性	
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II.　計画の効果・効率性	
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II.　計画の効果・効率性	
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II.　計画の効果・効率性	
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III.　計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○

案件番号：0000005157

事　前　評　価	チェック欄
Ⅲ．計画の実現可能性	
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
Ⅲ．計画の実現可能性	
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
Ⅲ．計画の実現可能性	
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
Ⅲ．計画の実現可能性	
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
Ⅲ．計画の実現可能性	
⑥計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	